



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 テリロジー

上場取引所 東

コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,196	11.7	18		19		57	
2022年3月期第1四半期	1,071		36		32		23	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 47百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.54	
2022年3月期第1四半期	1.45	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,095	2,278	37.0
2022年3月期	5,991	2,439	40.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,252百万円 2022年3月期 2,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		7.00	7.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	18.7	370	16.2	370	15.8	250	8.6	15.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,580,000 株	2022年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	427,041 株	2022年3月期	427,041 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,152,959 株	2022年3月期1Q	16,470,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が段階的に緩和される中、経済活動が徐々に正常化しつつあります。

しかしながら、ウクライナ情勢などの伴う世界的なエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、急激な円安進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、社会インフラを取り巻く脅威はさらに多様化・複雑化し、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まりを見せる中、サイバー攻撃などから社会インフラを守り、安定した運用を実現するためのサイバーセキュリティ対策とOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」などの導入を促す活動に取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産性の向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを発揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ネットワーク部門）

当部門では、業務の効率化、生産性の向上などを目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）が統合された次世代ネットワークに向けた、Radware製品を採用した次世代ネットワーク最適化案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化に対応するため、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入に伴うWi-Fi環境の構築や利用拡大に向けて、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に努めています。

なお、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、当社グループの主要顧客などに向けた新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、コロナ禍でのテレワーク増加によるセキュリティ対策に向けて、DNSセキュリティソリューションの提案活動に注力しています。

この結果、売上高は304百万円（前年同期321百万円、前年同期比5.2%減）となりました。

（セキュリティ部門）

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まっていることから、ITとOTのネットワーク統合による外部への接続環境が整備されたOT/IoTを標的とするサイバー攻撃の脅威が増加しています。

これにより、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムのセキュリティ対策に向けた、制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いが増加したことで、受注の獲得につながっています。

また、日々高度化、複雑化するサイバー攻撃や不正アクセスといったセキュリティ脅威への対策として、ネットワーク不正侵入防御セキュリティ製品によるネットワークセキュリティ対策をはじめ、標的型攻撃対策クラウドサービス、社内システム向けセキュリティ情報・イベント管理基盤構築などのセキュリティ対策案件の引き合いは増加しています。

さらに、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

加えて、様々な犯罪で利用されることの多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始したほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調に立ち上がりを見せています。

この結果、売上高は506百万円（前年同期342百万円、前年同期比47.9%増）となりました。

（モニタリング部門）

当部門では、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークや在宅勤務の急拡大により、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっています。

これにより、当期より本格的に販売を開始した当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の新モデルを採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの案件の受注獲得に注力しています。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスでは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

この結果、売上高は71百万円（前年同期77百万円、前年同期比8.3%減）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響からインバウンド需要は減少する中、在留外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーション手段として、新型コロナウイルスワクチン接種会場での利用が継続されたほか、サブスク型オンライン会議通訳サービスの需要は堅調に伸長しました。

また、新しいコミュニケーションスタイルの実現を支えるWEB会議サービスは、Zoomの国内シェアとサービス認知度の定着により、ライセンスやウェビナーの契約と併せて、附帯商材となる映像・音響機器の需要が高まったほか、中小企業向けかんたん接続のクラウドマネージドVPNサービスは、その簡便性とちょうど良い価格帯から、クラウドPBX事業者、理美容サロンをはじめ、小売流通や中堅企業等のネットワークサービスとしての引き合いは増加しました。

さらに、当社グループ独自のRPAツールは、引き続き、販売強化に向けた販売代理店網の拡大とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力しています。

なお、情報システム業務支援及び代行業務のクレシード社をはじめ、自社運営の訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業のIGL000（イグルー）社の受注活動は、概ね予定通りに推移しています。

この結果、売上高は314百万円（前年同期330百万円、前年同期比4.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,259百万円（前年同期1,199百万円、前年同期比4.9%増）、売上高は1,196百万円（前年同期1,071百万円、前年同期比11.7%増）、受注残高は1,952百万円（前年同期1,183百万円、前年同期比64.9%増）となりました。

損益面では、売上高は増加したものの、売上総利益率の低下、事業の拡大に向けた人件費の増加により、営業損失18百万円（前年同期は36百万円の利益）、経常損失19百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額24百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が265百万円増加、前渡金が121百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が315百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,095百万円となり、前連結会計年度に比べ103百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは主に前受金が331百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は263百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,816百万円となり、前連結会計年度に比べ264百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が170百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,673	2,425,254
受取手形、売掛金及び契約資産	838,846	523,777
商品	67,260	78,752
仕掛品	5,125	34,773
前渡金	1,609,734	1,731,416
その他	192,293	217,929
貸倒引当金	△935	△865
流動資産合計	4,871,999	5,011,038
固定資産		
有形固定資産	188,433	183,019
無形固定資産		
のれん	334,971	323,274
その他	143,215	142,913
無形固定資産合計	478,186	466,187
投資その他の資産	452,993	435,033
固定資産合計	1,119,613	1,084,239
資産合計	5,991,613	6,095,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,074	141,756
1年内返済予定の長期借入金	38,072	38,072
前受金	2,748,903	3,080,112
賞与引当金	53,681	49,177
未払金	170,823	141,213
未払法人税等	9,680	17,320
その他	76,737	85,232
流動負債合計	3,271,970	3,552,885
固定負債		
長期借入金	220,431	210,913
資産除去債務	11,400	11,400
その他	47,978	41,264
固定負債合計	279,809	263,577
負債合計	3,551,779	3,816,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	413,683	413,683
利益剰余金	634,025	463,777
自己株式	△235,049	△235,049
株主資本合計	2,393,965	2,223,717
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,204	28,717
その他の包括利益累計額合計	18,204	28,717
新株予約権	11,864	11,864
非支配株主持分	15,798	14,515
純資産合計	2,439,833	2,278,815
負債純資産合計	5,991,613	6,095,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,071,206	1,196,736
売上原価	652,394	795,676
売上総利益	418,811	401,060
販売費及び一般管理費	382,287	419,464
営業利益又は営業損失(△)	36,524	△18,404
営業外収益		
受取利息	1	1
デリバティブ評価益	-	5,523
保険解約返戻金	1,850	2,065
その他	17	574
営業外収益合計	1,869	8,165
営業外費用		
支払利息	513	276
為替差損	3,122	8,687
デリバティブ評価損	1,621	-
その他	201	708
営業外費用合計	5,459	9,673
経常利益又は経常損失(△)	32,934	△19,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,934	△19,912
法人税、住民税及び事業税	985	10,281
過年度法人税等	△1,847	3,299
法人税等調整額	58,318	24,965
法人税等合計	57,456	38,547
四半期純損失(△)	△24,522	△58,459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△629	△1,296
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,893	△57,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△24,522	△58,459
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	407	10,512
その他の包括利益合計	407	10,512
四半期包括利益	△24,114	△47,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,485	△46,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△629	△1,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2022年8月12日に払込手続きを予定しております。

処分の概要

自己株式処分に関する取締役会の決議内容

① 処分期日

2022年8月12日

② 処分する株式の種類及び数

普通株式89,083株

③ 処分価額

1株につき330円

④ 処分総額

29,397,390円

⑤ 株式の割当て対象者及びその人数並びに割当てる株式の数

当社従業員 91名 78,712株

当社子会社従業員 16名 10,371株

⑥ その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(ストック・オプションとしての新株予約権の付与)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、当社取締役に対して下記のとおり株式報酬形ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し承認されました。

1. 新株予約権の付与対象者、人数及び割当数

当社の取締役 2名 140個

2. 新株予約権の数 140個

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 14,000株

4. 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 新株予約権1個あたり 27,100円 (1株あたり271円)